

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第102号(2012年1月4日)新型都市化



中央経済工作会議

12月15～16日に北京で中央経済工作会議が開催されました。中央経済工作会議は年に1回開催される中国における最高レベルの経済会議で、過去1年間の経済状況を総括し、今後1年間のマクロ政策の指針を示す役割を担っています。1993年に第一回が開催されて以降、例年12月第1週に開催されてきましたが、ここ数年は不安定な景気動向を見極めるために時間を要している模様で、少しずつ日程が後ズレしています。今年は昨年12月12～14日から更に遅れての開催となりました。また、開催日数が従来の3日間から2日に短縮されたことや会議終了後の公式発表内容の文字数が1万字から4000字程度に減少したことなど、簡素化された印象が強く、形式より実質を重んじようとする新体制の意向が見て取れます。

発表された内容に関しては、大枠としては積極的な財政政策と穏健な金融政策という、昨年からスタンスを引き継ぐ内容でしたが、具体的な重点分野を示した主要任務を見ると変化が見て取れます。下表は過去2年と今年的主要任務を表したものです。これをみると今年は昨年にはなかった「都市化」という項目が含まれていることがわかります。ただし、中国の都市化については今に始まったことではなく、改革開放政策以降ほぼ一貫して進んできたことであるため、今回の方針を現地では「新型都市化」と呼び始めています。

2010年 成長モデル転換とシステム調整

1. マクロ経済コントロールを強化・改善し、安定的な経済運営を維持する	マクロ経済
2. 農業の現代化を進め、農作物供給を確保する	農業
3. 経済システムの戦略的調整を進め、経済の協調性と競争力を強化する	産業構造
4. 公的サービスを改善し、社会システムの制度を創出する	社会システム
5. 改革を強化し、経済成長モデルの転換を進める	改革
6. Win-Winの開放戦略を維持し、国際経済協力を進める	開放

2011年 経済安定化、構造改革、インフレ抑制

1. マクロ経済コントロールを強化し、安定的で高めの経済成長を促す	マクロ経済
2. 「三農」問題への取組みを続け、農作物の供給能力を強化する	農業
3. 経済システムを調整し、自律的な発展を促す	産業構造
4. 重要分野の改革を進め、対外開放水準を高める	改革開放
5. 国民生活を保障・改善し、社会システムを創出・強化	社会システム

2012年 安定のなかの前進

1. マクロ経済コントロールを強化し、経済の持続的発展を促す	マクロ経済
2. 農業インフラを整備し農作物供給を保障する	農業
3. 産業構造を転換し産業全体を高度化する	産業構造
4. 都市化を積極化し、都市の質を向上させる	都市化
5. 国民保障を充実し、生活水準を向上させる	社会システム
6. 経済改革、開放を進める	改革開放

出所:各種報道よりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。





『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



新型都市化

中国の都市化の推移を見てみると、1978年に20%に満たなかった都市人口は2011年には51%を超える水準にまで上昇しています。今後はこれを2030年までに65～70%まで引き上げるというのが長期の目標です。ただし、注意して見ないといけないのは2011年の都市人口は51%ですが、都市の戸籍保有者ということで見るとこの数字は35%前後になります。51%と35%の差分は都市に住む農村戸籍保有者で、主に「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者とその家族です。日本では普段の生活の中で自分の戸籍がどこに登録されているかということ意識することはほとんどありませんが、中国では戸籍の無い地域において教育、医療、福祉などの公的サービスを受けることが著しく不便な仕組みになっており、更にその戸籍は親から子へ引き継がれるため、むしろ国籍に近いという言い方をされることもあります。

今回の「新型都市化」ではこの戸籍問題の改革を強化するのではないかという見方が高まっています。そもそも中国の戸籍制度は1958年に、当時の食糧不足を受けて都市部で配給制が実施されるにあたって、農村から都市への移動を厳しく制限する必要があったため確立されたものです。その後、1978年の改革開放以降、徐々に移動制限が緩和され1992年過ぎから戸籍制度改革への試みが始まっており、一部の都市では基準を満たした人が常住戸籍を取得したり、社会保障を受けられたりするような取り組みが行われています。とはいえ、そのような取り組みは部分的で、多くの農民工はその対象となれず不自由な暮らしを強いられていることから、最近では徐々に農村へと戻る人が増えてきているとも言われています。今回の新型都市化によりこれらの戸籍問題の解決が期待されれば、再び都市に積極的に移住する人が増えることが予想されます。

2030年までに都市化率を65～70%に引き上げるとすると、毎年1000万人以上の人々が都市に移住する必要があります。既に現地のメディアなどでは毎年4兆元(55兆円)、10年間合計で40兆元(548兆円)の投資が必要になるという試算結果が取り上げられ始めています。また、投資だけでなく都市での消費も増加が見込まれることや、農村人口が減少するため農業の大規模化や効率化を進めるなどの農業政策も加速する可能性があることなど、波及する分野は多岐にわたると見られます。

9月の反日デモ以降、日中関係が悪化したこと日本では中国関連の報道が減少していますが、中国の動向には引き続き注目する必要があるようです。

(チャナリスト)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

SPARX

